

活動報告

マクロモデル研究会(第18回)を開催

本研究会は計量分析の専門家が最新の研究成果を発表する場として、日本経済研究センター(JCER)とAPIRの共催で毎年開催しています。今年もオンライン開催で7名の研究者に発表いただきました。地域経済の産業構造や地域間の交易構造を包括的に捉えた地域間産業連関表を用いた分析や、労働市場が競争か寡占かによって雇用・賃金などに与える影響を計量モデルにより分析、四半期経済予測に基づく景気の局面変化など、多岐にわたるテーマにて発表されました。参加者からも多くの質問が飛び交い、活発な議論が繰り広げられました。

今後も、実証・データ分析に実績のある研究者が、モデル・経験・予測に基づいて議論していく場としてこの「マクロモデル研究会」を活用し、得られた知見や人的ネットワークをこれからの研究に活かしていただけるプラットフォームになればと考えています。

(研究推進部総括調査役 井原渉)

- ▶開催日:2024年9月6日(金)
- ▶報告テーマ:大阪・関西万博の経済波及効果
—2015年APIR関西地域間産業連関表の開発と応用
財政政策の実施ラグについて:
金融政策のコスト・チャネルの役割 他 合計7件

訃報のお知らせ

弊所所長、宮原秀夫が2024年7月12日に享年81にて逝去いたしました。

生前のご厚誼を深く感謝いたしますとともに、謹んでお知らせ申し上げます。

所員だより
Staff Column

秋の味覚を楽しむ

劉子瑩 (研究員)



秋は、四季の中でも「食欲の秋」と称されるほど食欲が湧く季節として認識されている。多くの農作物の収穫時期であることや、快適な気候による食欲の増進がその由来である。

みなさんは「秋の味覚」と言えば、何を思い浮かべるだろうか。筆者が特に楽しみにしているのは「栗」である。特に、甘栗は甘みが強く、筆者の好物である。小石と一緒に混ぜながら炒って焼き上げた甘栗を熱いうちに食べるのが一番おいしい。日本では「天津甘栗」、筆者母国の中国では「糖炒栗子(砂糖炒め栗)」と呼ばれ、子どもから大人まで多くの人に愛されている。



栗には穀物のような栄養組成があるのをご存じだろうか。特に、多くの炭水化物や良質なたんぱく質だけでなく、ビタミンCやカリウムなども豊富に含んでいることから、栗は心肺機能の健康増進に効果があると言われている。また、焼き菓子への栗粉の利用も増加しており、栗市場の成長を後押ししている。

アジアは世界最大の栗の生産地であるが、中でも中国が最大生産国であり、世界の7割以上を占めている。日本も長年、栗の輸入をしており、その5割は中国からだ。日本国内でも栗の生産はしており、地域ごとに生産される栗の品種は丹沢、筑波、銀寄などと異なる。栗の不作で出荷量の減少が懸念されるが、筆者はこの秋、日本各地で産地「め栗(巡り)」をしなが、季節を味わいたいと思う。



水素社会という夢の実現に向けて

AKIJI MAKINO
牧野 明次

岩谷産業株式会社 代表取締役会長兼CEO
公益社団法人関西経済連合会 副会長

脱炭素社会の実現に向けて、燃焼する時に二酸化炭素(CO₂)を出さない水素に次世代エネルギーとしての期待が高まっています。水素エネルギーの開発に力を注ぎ、「ミスター水素」とも称される、岩谷産業の牧野明次会長兼CEOに、水素社会実現への具体的な取り組みや、環境関連産業を中心とした関西経済発展への期待などを伺いました。

水素で飛行機が飛ぶ時代?

岩谷産業は1941年から水素の取り扱いを始めました。溶接材料の販売からスタートし、その後、日本で最初に家庭用プロパンガスを商用化させ、今では330万世帯ものお客様に広くご利用いただくまでになりました。創業者の岩谷直治は「色々なガスを取り扱うべきだ」と早くから唱えており、水素もその

1つでした。「必ず水素が必要な世の中になる」と見通していたのです。58年には大阪曹達(現・大阪ソーダ)の尼崎工場内に子会社の大阪水素工業(現・岩谷瓦斯)を設立。日本で初となるこの水素工場において、水素の製造を開始しています。

私が岩谷産業に入社したのは65年ですが、創業者は入社式で「そのうち水素で飛行機が飛ぶ時代が来るぞ」と述べま

したが、私たちはまだ理解が追いついていませんでした。当時は、水素は危ないものというイメージが強く、エネルギーとして活用できるとの考え方は、まだ一般的ではない時代です。

しかし、当社はその後、78年に液化水素の製造プラントを完成させ、宇宙開発事業団(現・JAXA)にその液化水素をロケット燃料として供給し、水素エネルギーを扱うパイオニア企業の歩みを始めました。今で



いっしょに、いこな!
大阪・関西万博



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 小浪 明
編集担当: 多田恭之、野村美津子 (広報部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。



★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ!

はロケット燃料の液化水素の全量を、当社がJAXAに納めています。

水素にける熱い想い

創業者の水素に対する特別な想いを引き継ぎ、私も水素社会への夢を追いかけてきました。液化水素製造は、電気を大量に消費するためコストが高くなるのが課題ですが、私は幸運なことに、これを克服する方法を、89年に米国ユニオンカーバイド社の工業用ガス部門に出向した際に学びました。液化天然ガス(LNG)の気化時の冷熱を利用して液化窒素を造り、さらにその液化窒素の冷熱を利用する方法を取れば、使用する電力が少なくなり液化水素が安価で造れるのです。

日本に帰国後、米国で学んだ技術で水素を造ろうと積極的に提案しましたが、なかなかOKは出ませんでした。

そこで、私は関西電力様が堺市にLNG基地を建設するという話に注目し、「一緒に水素を造ろう」と同社に話を持ちかけました。同社と何度も話し合い、「売れるのか？採算は？」と厳しく詰められました。私は「今稼働している7つの工場を全て閉鎖します。堺の工場はその7工場と同じ規模です。それで新たな堺の工場は100%稼働することになります。如何でしょうか。」と申し上げました。最後は「あなたがそこまで言うのなら信用しましょう。」と、両社による液化水素工場を

2006年に稼働させました。世界最大規模の液化水素プラントで、現在もフル稼働しています。やはり、それだけ需要があったのですね。創業者の夢に一步近づいた感がありましたが、これも関西電力様の英断の賜物だと思っています。

クリーンエネルギーの希望となる水素

水素は金属・ガラスや電子部品などを製造する際に使う工業用ガスとして、現在幅広く利用されています。加えて、これからは環境に優しいエネルギーとしての活用が増えていきます。例えば発電や製鉄などへの水素の活用、大きな夢が広がります。

最も有望な水素エネルギーの活用例のひとつは、水素と酸素を化学反応させて電気をつくる燃料電池でしょう。燃料電池で動く自動車は、排気ガスを出さない次世代自動車として、今後の成長が見込まれます。皆さんにもご理解いただくため、私たちは、メッセージを掲げながら燃料電池車の東京一大阪間走破に挑戦したり、小学校～高校までの子どもたちを燃料電池車で訪れ、教育に活用してもらったりして、どういふものかを知ってもらおう活動をしてきました。

課題は水素製造コストの低減

水素は環境に優しいエネルギーですが、化石燃料を使って水素を造る場合は、どうしても製造過程でCO₂が出てしまいます。製造過程でもCO₂を出さない、いわゆる「グリーン水素」を造ろうと思えば、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って水を電気分解する方法があります。しかし、電力を安定して供給してもらえるかどうかの不安があり、今のところは、コストも非常に高いものになってしまいます。このため、当社は原子力発電を水素製造に使えないかと、関西電力様に提案をしているところです。

国の水素基本戦略には、水素の供給価格を現在の3分の1以下にするとの目標が明記されています。具体的には、1m³(Nm³=ノルマルリューベ)当たりの価格を現在の100円から、2030年に30円、2050年には20円くらいにまで下げなければなりません。我が国は、例えば、小型の高温ガス炉を使って水を熱分解する方法など、低コストなグリーン水素の製造開発を進めるべきではないでしょうか。欧米

と比べて一歩進んでいる日本の水素技術の活用が、今後重要となるでしょう。

水素活用に向けたインフラ整備も

燃料電池車に水素を供給する水素ステーションの整備も課題です。現在、水素ステーションの数は、全国でも163カ所しかありません。現在の基準だと、1カ所当たり1000m²ほどの土地が必要なので、不動産価格が高騰している中では、なかなか用地が確保できないのです。

私たちは規制緩和をお願いするとともに、例えば、閉鎖したガソリンスタンドの跡地が利用できないか、関西経済連合会に調査を進めてもらっています。当社としても、持分法適用会社になっているコスモエネルギーホールディングスとの連携も生かしていきたいと思っています。

また、燃料電池車の普及は、乗用車よりもトラックやバスなどの商用車の方が早く進むと見ています。商用車は燃料の消費が大きいので、水素に変わることで、CO₂排出量削減に貢献できます。高速道路で200kmごとに1カ所くらい水素ステーションができれば、商用の燃料電池車に安心して走ってもらえる環境が整うと考えています。

万博を通して水素社会を考える

燃料電池自体の認知度も、さらに高めたいと思います。このため、当社は25年の大阪・関西万博(日本国際博覧会)の開催に合わせ、万博会場までの水上アクセス用に水素燃料電池船を建造しています。著名なデザイナーの山本卓身氏による斬新なデザインの船で、進水式はすでに終



本社エントランスにて

PROFILE

まきの あきじ
牧野 明次

岩谷産業株式会社 代表取締役会長兼CEO
公益社団法人関西経済連合会 副会長

大阪生まれ。1965年岩谷産業株式会社入社後、1988年取締役、1990年常務取締役、1994年専務取締役、1998年取締役副社長、2000年代表取締役社長、2004年代表取締役社長執行役員、2012年代表取締役会長兼CEO執行役員を経て、2019年より現職。

えており、24年10月には内装も終えて船が完成する予定です。全長は30m。150人が乗れる大きな船ですが、エンジンを使わずモーターで動かすため、静かに航行します。水素燃料電池船の良さを肌で感じて、「水素で船が動くんだ」と体感いただけるのが楽しみです。

大阪・関西万博の開催に向けては、様々な課題も指摘されていますが、ここまでくれば、もう成功に向けて突き進むしかありません。建設工事はスムーズに進み、大屋根(リング)も全てつながり、堂々たる姿を見せています。1970年の大阪万博よりも会場がコンパクトなので、回りやすいのではないのでしょうか。また、パビリオンへの入場は予約制なので、長時間待たずに入れるのもいいですね。

これから50年先にどんな未来が待っているのか。私たちは水素エネルギーの可能性を提示しますので、水素社会とはどんな素晴らしいものなのか、皆さんに考えていただく万博になればと期待しています。

そして、70年万博で我々がそうだったように、今の子どもたちに夢を描いてもらいたいと思っています。

製造業の力で関西経済発展を

また、この万博を一過性のイベントに終わらせるのではなく、将来の経済発展につなげていかなければなりません。関西は環境先進地域であり、電池メーカーが集積しており、水素に関連する優れた技術を持つ企業もいくつか存在します。

関西の強みはものづくりであり、そのものづくりを大切にしたいです。製造業が頑張れば、社会に新しい価値を生み出すことができます。1社では難しくとも、異業種が何社が集まってコラボレーションすれば、必ず活性化された新しい価値が生まれます。さらに、そうした連携ができる地域がいくつかできれば、面白いものをつくる企業が新たに生まれてくると思います。

関西という地域は、受け身では発展しないのです。関西人の特徴とも言える進取の気性を発揮して、常に新しいもの、面白いものを提案していくことができます。そして、子どもたちに将来への夢を与え続けることが肝心だと思います。万博を契機に、オール関西が一丸となって、力を合わせて前進していきましょう。

2025年大阪・関西万博での運航をめざし建造中の、水素燃料電池船(外観イメージ)

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2024』刊行

今年の関西経済白書は、先行き不透明な中国経済を踏まえながら、国際政治経済的観点や関西経済における様々な視点から未来を考察するヒントを織り込んでおります。ぜひともご一読ください。



今年の白書の特徴とポイント

- ▶ 減速する中国経済の、世界・アジア及び関西経済への影響と展望を考察
- ▶ マクロとミクロ（企業へのヒアリングや細目分析等）の両面からわかりやすい分析を目指し、アジア太平洋及び関西経済の発展に向けた政策提言を盛り込んだ

Part I 減速する中国経済と世界の動き

- ▶ 世界主要国における重要課題を分析
- ▶ 中国経済の課題と展望を政治・経済の観点から考察
- ▶ 高まるASEANの重要性と日本企業の戦略を考察

Part II 関西経済の持続的発展に向けて：減速する中国経済の影響とその対応

- ▶ 中国経済減速による関西への影響を分析
- ▶ 関西が抱える中長期課題として人口減少問題を分析
- ▶ ポスト万博を見据えた関西における観光戦略を考察
- ▶ 関西で期待される成長産業と持続的発展に向けた戦略を考察

Part III EXPO 2025 Chronology

- ▶ 大阪・関西万博に向けたパビリオン建設状況や関西の取組等を掲載

ネットでも！書店でも！販売しています

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2024』 定価2,750円(税込)
官報販売所や、Amazonなど全国の書店で取扱販売しています。
<https://www.apir.or.jp/information/whitepaper/>



注目Section 1

Chapter 2 Section 3では、中国経済が減速する中、高まるASEAN経済の重要性を貿易構造の変化から分析を行いました。具体的には、国際連合が公表している商品貿易統計データベースを用いて、ASEANの貿易構造を考察しています。さらに、財務省の普通貿易統計を利用し、全国及び関西の対中国と対ASEANの貿易構造の分析を行い、今後関西にとってのASEAN経済の重要性について検討しました。

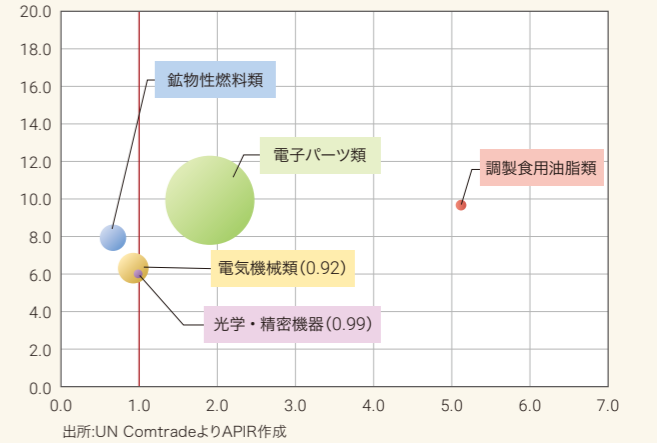
関西は特に対中貿易への依存度が高く、中国経済減速による経済的な影響を受けやすい貿易構造となっています。中国は今後も重要な貿易相手国ではあるものの、経済的なリスクを考慮すると、過度な中国依存の貿易構造については考える必要があるかもしれません。その際、ASEANの依存度は中国に比して高くはないですが、今後はその重要性が増してくるでしょう。

注目Section 2

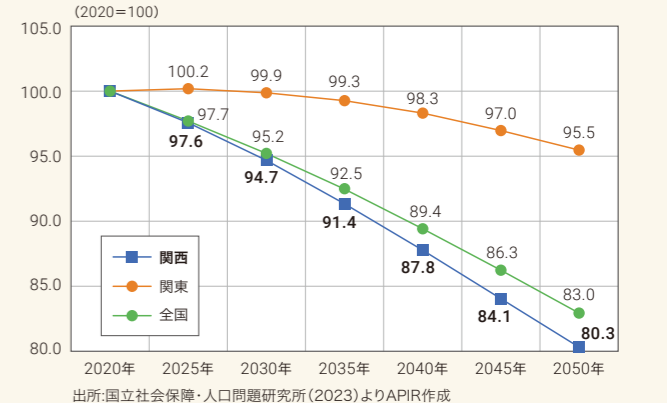
Chapter 4 Section 1 では、2010年以降の人口減少が、関西の就業構造及び賃金構造にどのような影響を与えたかを分析しています。具体的には、「就業構造基本調査」や「賃金構造基本統計調査」などの基礎統計を用いて、有業者数や所定内給与の変化の特徴を、4軸（性別、年齢別、産業別、地域別）で整理し、関西、関東、全国で比較、分析を行っています。

関西は全国や関東に比して早く人口減少が進む地域となっており、今後の労働力不足にいかに対応するかが重要です。そのためにも、AIやICTを活用し、DXを推進することで、長時間労働、低賃金などの労働環境をより改善していくことが必要となるでしょう。

■ ASEAN全体の輸出財のRCA(顕示比較優位指数:横軸)と輸出額シェア(円の大きさ)、平均成長率(縦軸)の比較



■ 推計人口の推移の比較: 2020~50年 (2020=100)



構成

★政策提言 ◆ミクロ分析

Part I 減速する中国経済と世界の動き

Chapter 1 アジア太平洋地域を巡る2024年の主要論点

- Section 1 揺らぐ国際経済秩序:注視すべき2, 3の問題
- Section 2 ソフトランディング目前の米国経済:日本及び世界経済への影響
- ★ Section 3 中国経済が抱える課題:不動産不況から新興産業の供給能力過剰へ

Chapter 2 アジア地域の主要課題

- Section 1 日本・日本企業の対東南アジア経済戦略
- ★ Section 2 激化する米中摩擦を沈静化する通商ルールの構築へ向けて
- ◆ Section 3 貿易構造からみたASEAN経済の重要性:GVCの視点を中心に

Part II 関西経済の持続的発展に向けて：減速する中国経済の影響とその対応

Chapter 3 日本・関西経済の回顧と予測

- ◆ Section 1 中国経済の影響:データ観察を通じて
- Section 2 日本経済の回顧と短期予測
- Section 3 関西経済の現況と短期予測
- Section 4 関西経済の府県別動向
- ◆ Column A 中国経済減速の関西経済への影響:輸出減の関西各府県への影響
- Column B 能登半島地震による関西経済への影響

Chapter 4 関西経済の課題と展望

- ★ Section 1 労働力不足社会に立ち向かう関西
- ◆ Section 2 DXと人材及び仕事の変化
- ★ Section 3 関西・大阪における都市レベルのDX活用
- Column C 関西における地方銀行・信用金庫の課題と展望:長期にわたる苦境を脱する契機としてのESG地域金融

Chapter 5 関西経済と観光:ポスト万博を見据えた観光戦略

- Section 1 2023年度関西観光の振り返り:着実に回復するインバウンド需要と中国人客の動向
- ◆ Section 2 インバウンド需要における供給制約:人の制約と宿泊施設の制約の現状
- ★ Section 3 オーバーツーリズム再考:京都市における現状と対策
- ★ Section 4 ポスト万博を見据えた観光戦略:ブランド力と周遊化に関する分析
- Column D 変貌する中国のアウトバウンド観光

Chapter 6 関西経済の持続的発展に向けて：大阪・関西万博を契機に

- Section 1 大阪・関西万博の経済波及効果:最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果
- ◆ Section 2 関西で今後期待される成長産業:グリーントランスフォーメーションに向けて
- ★ Section 3 万博を契機とした人材と投資の呼び込み:制度整備と規制緩和
- Column E 関西経済の持続的発展に向けた産業構造とは:中部・九州の事例から学ぶ

Part III EXPO 2025 Chronology

EXPO 2025 Chronology

Part IV 資料編

- データでみる関西 ●各種年表 ●編集委員・執筆者紹介

編集委員

- 稲田 義久 APiR研究統括兼数量経済分析センター長(委員長)
- 猪木 武徳 APiR研究顧問(副委員長)
- 本多 佑三 APiR研究統括(副委員長)
- 松林 洋一 APiR上席研究員
- 後藤 健太 APiR主席研究員
- ※他執筆者・事務局メンバーは、白書P. 255~257に掲載されています。

サステナブル社会と消費者

— 市民・消費者を環境や人権配慮の行動に促すための方策 —



- ▶ 日本は世界と比較してSDGsへの意識・関心は低く、消費者の半数以上は危機感が希薄。
- ▶ 改善のためには、大きな目標を掲げるよりも、自分ゴトとして捉えられる身近なSDGsから始めることが重要。
- ▶ 企業だけでSDGs活動を伝えても消費者には届きにくいので、産学官民一体での連携が必要。

関西大学・後藤教授をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「サステナビリティと人権」の研究活動の一環として、本年度は3回のフォーラムを開催予定です。第1回目となる今回のテーマは「サステナブル社会と消費者」。

近年、生産者のSDGsへの意識と行動が変わってきていますが、消費者の購買行動はそれほど変わっていないようです。そこで、各企業や団体が様々なSDGsへの取り組みをどのように消費者に伝えて受け入れてもらい社会に広めていくのか、またそのために必要な対策は何かについて調査しています。本フォーラムでは、SDGsを社会に広めていく活動に尽力されている専門家にご講演いただきました。

基調講演 I

京都からSDGsを超える挑戦 総合地球環境学研究所 浅利教授

京都大学では1980年から京都市と協力して家庭から出るごみの中身を細かく調査しており、社会生活の変化や消費者行動を分析してきました。近年始まった有料化によるプラ製レジ袋ごみの減少や、Web化の普及による新聞チラシ等紙ごみの減少、コロナ禍のマスクごみの増加、デリバリーの普及によるプラスチック製容器・包装類のさらなる増加等、時代による様々な傾向が読み取れます。これらの調査結果を基にごみを減らすための対策を検討し、京都では排出量が過去ピークであっ

た2000年から半減させる取り組みを展開し、見事にその目標を達成しました。しかし、国際的にみると、日本はSDGsの興味関心がまだまだ低く、どうすればSDGsへの取り組みを社会全体に広げていくことができるのか、趣向を凝らしながら様々な取り組みを行ってきました。やはり、いきなり大きな目標値を掲げても消費者には受け入れてもらいにくく、持続可能な活動に発展していかないので今の日本の状況です。社会全体がSDGsを当たり前に行っている社会へ発展させるための素地を作る必要があります。まずは身近なところから始められる小さな取り組みを実施することにより、自分ゴトとして捉えることが重要な第一歩です。そのために学生と一緒に地域社会を巻き込んで、様々な仕掛けを通じて若い世代へのSDGs教育を実施し、これからの日本が世界に誇れるSDGs社会になってくれることを願っています。

基調講演 II

「みんなで減CO2プロジェクト」から 生活者の脱炭素行動変容を考える (株)日本総合研究所 佐々木氏

企業がSDGsの取り組みを消費者に伝えようとしてもなかなか伝わりません。せっかくコストや手間をかけて商品開発をしても、消費者に受け入れてもらえないので、結果としてSDGs市場が育たないのが現状です。上辺だけで実態の伴わない、いわゆるグリーンウォッシュだと言われない

ように、特に日本企業は真面目にすべての消費者に訴求しようとしていますが、そもそも環境問題に関心が高い消費者は全体の5割にも及びません。まずはこの層をターゲットにアプローチし、SDGs市場を育て、その層に受け入れられた後で残りの関心の低い層にも広げていく進め方が必要です。ただ、企業や団体が単独で進めるには限界があり、例えばメーカー、流通、小売り業者がそれぞれの取り組みを理解しながら市場に提供し、消費者に受け入れられ易い売り場環境を作ることが重要です。それらを実際の薬局やスーパー等の売り場で実証実験を行い、やり方次第では受け入れられることが確認できました。さらに大阪府と連携し、夏休みに大阪府内の小学生を対象とした啓発活動を行い、教育現場にも展開しています。SDGs推進のためには、産学官民が一体となって連携を取りながら進めていくことは非常に重要であり、消費者のリテラシー向上や政策・制度による後押しも有効な手段です。色々なパートナーと一緒にしっかりとSDGs社会発展に取り組んでいきたいと思ひます。

SDGs活動は企業や団体が進めるものであり、一生活者からは遠い存在の取り組みであると感じている方は多々おられるかと思ひます。本日のフォーラムを聞いて、消費者の理解が重要であることを知り大変勉強になる良い機会でした。

(研究推進部総括調査役 下田泰広)

岐路に立つ中国と東アジア諸国経済への影響

— 政治・経済の視点から —



- ▶ 対中国関係は、競争と協力の矛盾を抱えながらも、日本のメッセージ「平和という最大の価値を守る」を強く伝え、共有し関係を維持していくことが大事。
- ▶ 中国経済は不動産市場の低迷と新興産業の急成長という二面性を持つが、その共通原因は過剰投資にある。

本フォーラムは、慶應義塾大学・木村教授をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」における研究活動の一環として開催され、東京女子大学・高原特別客員教授より、習政権の内政の安定性と外交の方向性、また、神戸大学・梶谷教授より、国内不動産から新興産業へ移行した過剰投資への懸念について、講演をいただきました。

基調講演 I

三中全会を経た中国の内政、外交 東京女子大学 高原教授

習政権の3期目の安定性を考察する視点として、エリート政治の指導者間の権力闘争と、共産党と庶民の信頼感の動揺という2本の軸が重要です。「改革の全面的深化」「中国式近代化」が示された7月の『三中全会』は、開催遅れの理由や李強総理が発表文書の起草に関わらなかったことなど多くの謎が残りました。ゼロ・コロナ政策への不満や若者の失業率の上昇などの経済的な問題や社会不安が継続する中、改革の進展を阻んでいる抵抗勢力の排除と改革の貫徹が求められています。

中国の外交の方向性は「一つの中心、四つの基本点」に基づいています。中心はアメリカとの戦略的競争に勝つことであり、基本点は①対米関係の当面の安定、②ロシアの支援、③日本とヨーロッパとの競争と協力、④グローバルサウスの支持拡大

です。ロシアとの関係は、アメリカに対抗するため戦略的に重要視しています。また、グローバルサウスとの関係では、一帯一路の事業で大型プロジェクト以外の、小規模で現地に密着した事業を推進する方針も示しています。日中両国では、「平和という最大の価値を守る」という日本のメッセージを共有し、競争と協力の矛盾を抱えながらも経済交流や国民同士の理解を高め、関係を悪化させないよう維持していくことが大事です。

基調講演 II

中国経済と過剰投資問題 —不動産から新興産業へ— 神戸大学 梶谷教授

中国経済は不動産市場の低迷と新興産業の急成長という二面性を持っています。不動産市場は、過剰投資により住宅価格が高騰していたが、2020年に政府が導入した「3つのレッドライン」政策と22年上海のロックダウン等により一転し低迷しました。政府が優先した不動産市場対策は、不動産業者の資金不足により建設を中断していたマンションを完成させるという「供給面」が主で、住宅ローン金利の引下げやマンション価格の下落の抑制など、「需要面」への支援は消極的であり、今後も低迷が続く可能性があります。

一方、「新エネルギー車」や「太陽光パネル」、「リチウムイオン電池」の新興産業の製造業は、政府の融資や新たな投資の拡

大により、生産能力は向上、輸出を増加させています。政府はこれらを「新三様(新しい三種の神器)」として、メーカーに対して補助金を出し、消費者に対して購入時の税金を減免し、国内の市場の拡大を進めています。しかし過剰投資によるさらなる生産能力増強により、国内の需要と供給能力のギャップが広がる中、供給をさらに強くしようとする矛盾を抱え、その解決策として、国内ではなく海外に需要を求めざるを得ないのが現状です。この問題は、国際関係や一帯一路の事業にもかなりの影響が予想され、新興国に新たな市場を求めざるを得ない状況が、持続可能かどうか経済学的に疑問であり、究極的には政治の問題となってきそうです。

後半のパネルディスカッションでは、日本企業が中国経済と向き合う際のスタンスや問題点についての見解が述べられ、中でも中国市場の重要性を認識しつつも、政治的リスクや相互認識のギャップに対処する必要があるということが強調されました。

本フォーラムにより、習政権が継続する間は、同国の政治・外交・経済政策が国際情勢へ及ぼす影響は不透明であり、また日中両国民は正確な情報に基づいて、相互の交流を継続促進する努力が必要であるという視座を得ることができました。

(研究推進部総括調査役 井上 建治、
調査役 新田 洋介)

概要

開催日：2024年7月30日(火)14:00~16:30
形式：①対面形式 ②Zoomウェビナーによる実施
次第：

■基調講演

- ①「京都からSDGsを超える挑戦」
浅利美鈴氏(総合地球環境学研究所 教授)
- ②「みんなで減CO2(ゲンコツ)プロジェクト」から生活者の脱炭素行動変容を考える」
佐々木 努氏(株式会社日本総合研究所創発戦略センター グリーン・マーケティング・ラボラボラ主/主席研究員)

■ディスカッション・質疑応答

司会：草郷孝好氏(関西大学社会学部 社会システムデザイン専攻 教授)
パネラー：浅利美鈴氏、佐々木 努氏
リサーチリーダー：後藤健太氏(APIR主席研究員、関西大学経済学部教授)



浅利美鈴氏



佐々木 努氏



草郷孝好氏



後藤健太氏



概要

開催日：2024年8月29日(木)15:00~17:00
形式：①対面形式 ②Zoomウェビナーによる実施
次第：

■基調講演

- ①「三中全会を経た中国の内政、外交」
高原明生氏(東京女子大学 特別客員教授、東京大学 名誉教授、
日本国際問題研究所 上席客員研究員)
 - ②「中国経済と過剰投資問題：不動産から新興産業へ」
梶谷 懐氏(APIR主席研究員、神戸大学大学院経済学研究科 教授)
- パネルディスカッション 及び 質疑応答
木村福成氏(APIR上席研究員、慶應義塾大学 教授、
日本貿易振興機構アジア経済研究所 所長)、上記2名



高原明生氏



梶谷 懐氏



木村福成氏



“推し”でつくる デジタル共感社会の未来



- ▶異なる価値観を持つ国や社会の人々と、距離を越えて「共感」を生み出すことが新たなデジタル社会に求められる。
- ▶「VTuber」は、様々な立場の人々が関心を持ち、「共感」でつながることができる。
- ▶社会・市民の「共感」を得るため、企業はESG評価を活用する時代に進みつつある。

本フォーラムは、研究プロジェクト「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX」主催のシンポジウムです。IoTで集められたデータを活用するためにはビジョンの共有が重要ですが、これには「共感経済」の仕組みが有効ではないかと考えています。実際に共感経済を活用しているのがVTuber（バーチャルYouTuber）の世界です。今回は、各界の論客をお招きしてご講演いただきました。

基調講演 開かれた共感で作る共助社会 —アダム・スミスを起点に— 大阪大学 堂目教授

世界で人口増加が進み、様々な問題が深刻化する中、国連は「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げました。実現に向けて、皆が新しい社会のフューチャーデザインに取り組みなければなりません。18世紀の産業革命の頃、経済学者アダム・スミスは「社会の根底には共感がある」という考えを示しました。

市場の調整機能「見えざる手」が正しく働くためには、フェアな競争が前提です。人間には利己心だけでなく他人への「共感」があり、それが道徳的抑制を生み、社会は破壊されることなく繁栄します。

貿易は経済において重要な役割を果たしますが、違う価値観を持つ国や社会の人々との間では「共感」の共有がなかなかできません。スミスは「人間は愛着（他者のために自分を犠牲にする気持ち）の序列を持っているためだ」と言いました。

いかにして「分断」を乗り越え「共感」を広げるかが、スミスが残した課題です。競争に参加できない人々をいかにして取り

残さないか。また、国や民族、文化、宗教の違いをどのように乗り越えて道徳を共有していくのか。そこで、当時は存在していなかったデジタル社会が、解決を推進するのか、あるいは分断を深めるのか、重要なポイントだと思います。

近代社会は財・サービス・知識の生産に貢献できる有能な人と、子どもや高齢者、障がい者などの弱者とが分断している構造が基本となっています。しかし、果たして弱者は一方的に受け取るだけなのでしょうか。地震で助けられた経験のある人が、今度は被災者支援をする側になる様に、共助が現場レベルでは至る所で観察されています。コロナ新時代において目指すべき社会は、「助けを必要とするいのち」と「助けるいのち」との共助社会の構造です。これが、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念であり、我々は「共助」に大きな価値を見出し、社会全体で認めていくことを主張したいのです。

“推し”の企業・組織をつくり、 推すことで、共感社会が実現する 大阪大学 伊藤教授

企業の情報公開度が上がっており、それに基づいて評価すると、企業を正しく評価できるようになりました。そこで、われわれは「サステナ・アプリ」というものを作りました。公開データに基づいて会社評価を行っています。ESGの評価軸や、定性と定量的評価があります。トータル点数表示や順位付け、商品別の評価等もあります。これを我々市民が企業情報を見極めて、投資する、商品を買う、就職することに役立ちます。

様々な軸で会社の善し悪しを見極め切磋琢磨することで業界が良くなり、やがて

は社会全体が改善されていく好循環の構図を意図しています。

VTuberの影響力 (一社)SDGsヒーローズ 井上氏

SDGsとVTuberを掛け合わせると、どんな立場の人でも興味を持ってくれるため、潜在客を呼び込むことを意図してVTuberを活用しています。「VTuberです」と言えば、アニメやアイドルが好きな人も集まります。例えば、あるVTuberが志摩スペイン村とコラボレーションしたところ、入場者数が対前年比で1.9倍になりました。また、「世界一うまい」と紹介したチョコも33倍売れました。

また、愛知県警察では「SDGs教室」をYouTube公開したり、日本国際協力センターでは、世界中の人とZoomで繋がりました。さらに、SDGsの民間認定資格となる「SDGsヒーローズパスポート」も作成しました。VTuberのセミナー動画が付き、企業の新入研修や学校の教育用に導入が広がっています。今後は、例えば育児中の方や障がい理由で外で仕事ができない人達にも社会で活躍して欲しいと思い、自宅でも出来るアバターワークを推奨しています。

パネルディスカッションでは、デジタル社会によって、共感を広められるのか、それとも人々の分断が深まってしまおうのかという観点で活発な議論が行われました。

デジタル社会が、距離を越えた「共感」を生む議論や、炎上で見受けられる「分断」の問題を防ぐための仕組みの議論などが行われ、盛況のうちに終了しました。

(研究推進部総括調査役 足利朋義)

概要

開催日：2024年9月13日(金)14:00~16:00
形式：①対面形式 ②Zoomウェビナーによる実施
次第：

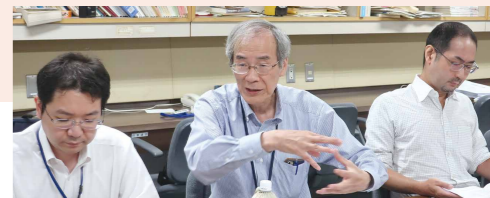
- 基調講演
「開かれた共感で作る共助社会—アダム・スミスを起点に—」
堂目卓生 氏(大阪大学 大学院経済学研究科 教授、社会ソリューションイニシアティブ長)
- 取り組み紹介
「デジタルを活かし“推し”の企業・組織をつくり、推すことで、共感社会が実現する」
伊藤志志 氏(大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ 教授)
「VTuberの影響力」
井上麻理子 氏(一般社団法人SDGsヒーローズ 代表理事)



- パネルディスカッション
左記3名
下條真司 氏(青森大学 ソフトウェア情報学部/リサーチリーダー)
岸本充生 氏(大阪大学 データビリティフロンティア機構 教授)
木多道宏 氏(大阪大学 大学院工学研究科 教授)
- 後援：いのち会議

ECONOMIC FORECAST

2024年8月28日
記者発表の様子



▶ 第149回 景気分析と予測

日本経済 / 実質賃金のプラス反転により、緩やかな回復を予測 実質GDP成長率予測：24年度+0.4%、25年度+1.2%

▶ Kansai Economic Insight Quarterly No.70

関西経済 / 内需の下支えにより緩やかに持ち直している リスクの多様化に伴う先行き不透明感の強まりに注意

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っております。2024年8月発表のAPIRの予測は以下の通りです。

今回の実質成長率予測		(%は前年度比伸び率)	
	2024年度	2025年度	
全国GDP	+0.4%	+1.2%	
関西GRP	+1.2%	+1.3%	

予測のメインメッセージ

日本経済

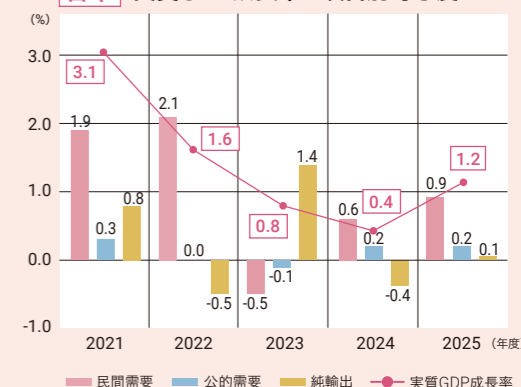
2024年4-6月期GDP(1次速報)の概要

▶2024年4-6月期実質GDPは前期比年率+3.1%増加し、2四半期ぶりのプラス成長となり、コロナ禍前のピークを2四半期ぶりに上回りました。不正問題発覚に伴う自動車減産の一時的な影響が剥落し、民間最終消費支出が大幅に伸び、民間企業設備や輸出が増加した影響が表れたためです。

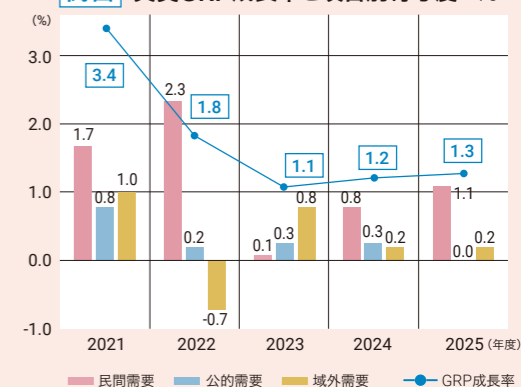
予測のポイント

- ▶4-6月期のGDP1次速報と新たな外生変数を織り込み、実質GDP成長率を2024年度+0.4%、25年度+1.2%と予測。前回の予測(2024年7月)から、24年度は+0.2%ポイント引き上げ、25年度-0.1%ポイント下方修正しました。
- ▶所定内給与の高い伸びと消費者物価指数のインフレ率が減速するため、7-9月期以降、実質賃金のプラス反転が続くと見込まれます。加えて、定額減税の効果が表れ、可処分所得の増加も期待できるため、引き続き民間消費は伸び、以降緩やかに持ち直すでしょう。一方、1-6月期の実質GDP成長率がマイナス成長であったため、2024年度の平均成長率は低めにとどまります。内需と純輸出のバランスがとれた回復は25年度以降となるでしょう。

日本 実質GDP成長率と項目別寄与度：%



関西 実質GRP成長率と項目別寄与度：%



※8月28日 日本経済新聞電子版、産経新聞電子版、8月29日 神戸新聞、京都新聞、四国新聞 他に記事掲載されました。
※解説動画は、ウェブサイトにて視聴可能です。

日本経済
https://www.apir.or.jp/research/_trashed-2/

関西経済
https://www.apir.or.jp/research/post17863/

APIR TREND WATCH

No. 96

ポスト万博を見据えた観光戦略 —ブランド力と周遊化に関する分析—

[2024.8.28発表]

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)
野村 亮輔 (APIR副主任研究員) / 吉田 茂一 (APIR研究推進部員)

オーバーツーリズム解消の一助ともなる広域・周遊化を目指したプログラムを提案すべく、APIRでは、関西の観光地における「ブランド力」指標確立に向けたWebアンケート調査を実施した。その結果に基づき、単に近隣の観光地を結んだ周遊プランではなく、観光客の旅行目的に基づく属性別の新たな関西広域周遊プランを示す。

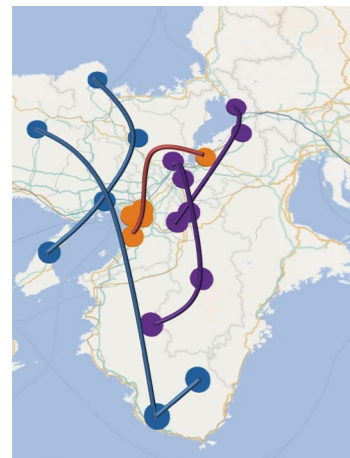
① 本調査では、観光地のブランド力を3つの定量的な指標(満足度、紹介意向、再来訪意向)で評価した。紹介意向については、在留外国人の方が日本人より高い傾向にある。紹介意向と総合満足度との関係からは、在留外国人は日本人よりも、観光地の満足度に関わらず、当該地の紹介意向が高いことがわかる。

② 再来訪意向についてみると、欧米豪の人は、日本の観光地に満

足し、何度でも行きたいと思っている。これは、日本の文化、自然に関心が強いことが影響していると考えられる。また、日本やアジアの人は観光地に満足するが、訪問は1回で十分と考える人が多い。アジアや関西の人は観光地の既知の情報が多いこともあり、相対的に評価が厳しい。

③ 旅行者の関心事の高い3つの旅行目的を抽出し、それらの目的を繋いだ属性別の周遊プランを作成した。その結果、日本人に共通するキーワードは、「食」や「都市観光」、「買物」である。うち、関西在住者と関西以外在住者のキーワードは、前者が「温泉」、後者がそれに加え「自然の豊かさ」の体験。在留外国人には、「地域文化」や「自然の豊かさ」の体験が重要。下図の3ルートは、地理的には遠方のエリアを繋いだものとなっているが、外国人の目的からすれば、許容できるものと考えられる。

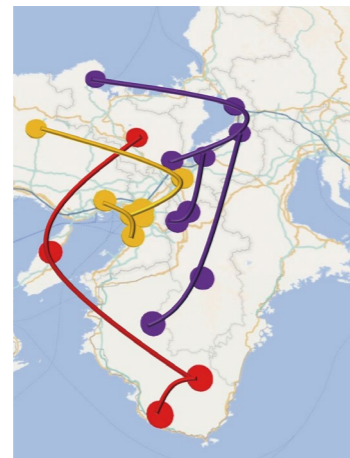
目的別訪問地: 関西在住者



関西在住グループの目的別訪問地

- 温泉グループ
- 都市観光と買物グループ
- 歴史文化、自然と食グループ

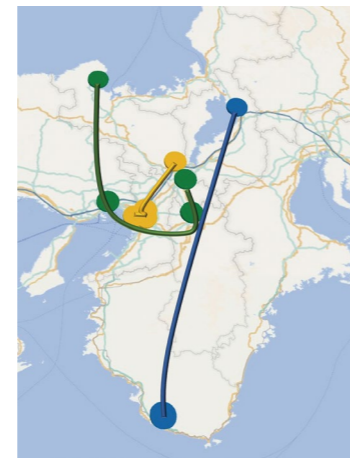
目的別訪問地: 関西以外在住者



関西以外在住グループの目的別訪問地

- 自然の豊かさ(温泉含む)を体験するグループ
- 都市観光と買物グループ
- 歴史文化、自然と食グループ

目的別訪問地: 在留外国人



在留外国人グループの目的別訪問地

- 自然の豊かさ(温泉含む)を体験するグループ
- 名所旧跡、観光文化施設と食グループ
- 名所旧跡と地域文化の体験グループ

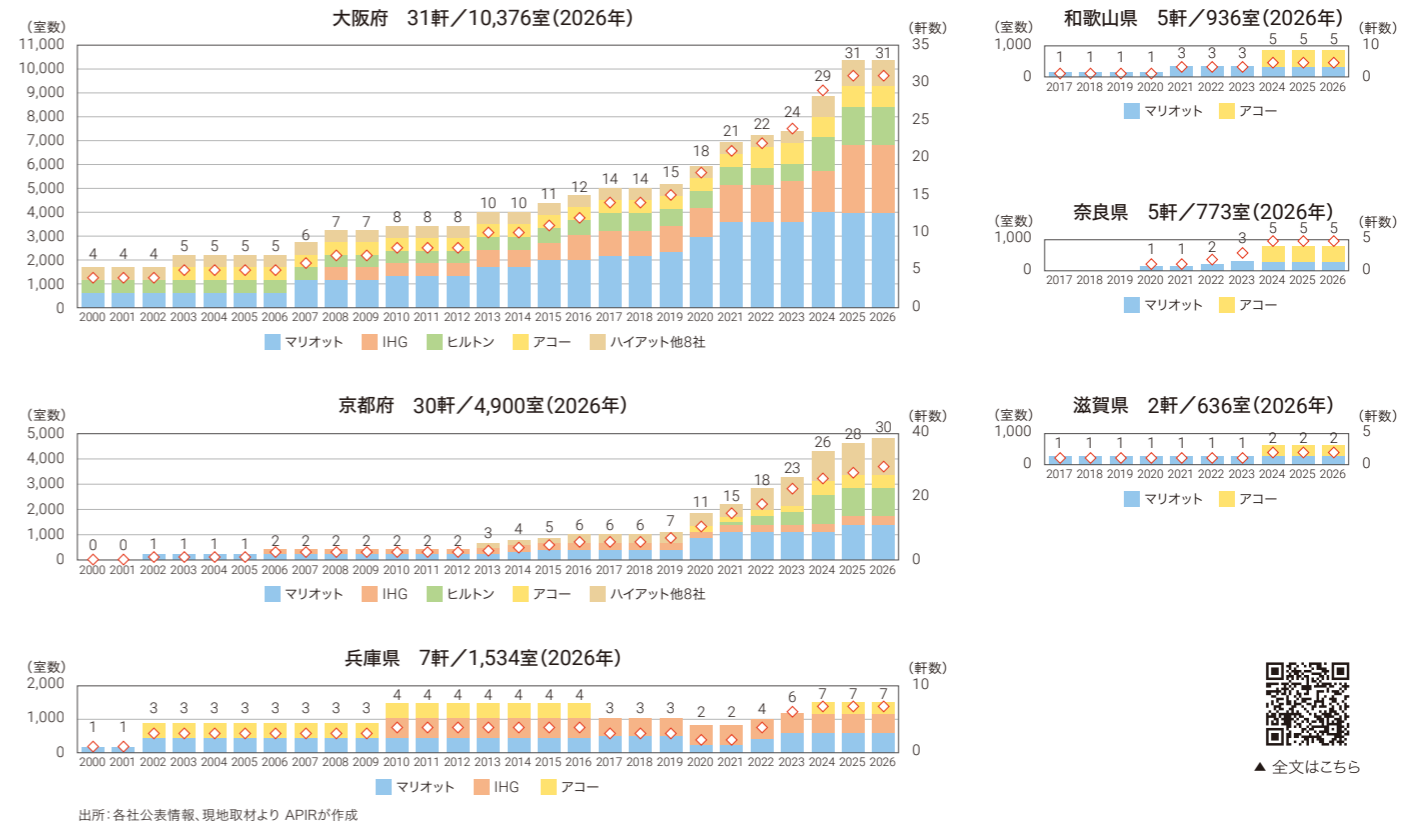


▲全文はこちら

●後半では、2府4県で1986年開業した「ヒルトン大阪」以降、2026年までの40年間に開業する外国ブランドホテルを網羅する「関西における外国ブランドホテル開業動向調査」(該当80物件)より、客室数の推移や運営形態の特徴を分析し、外国ブラン

ド事業者の積極的な展開と業界イノベーションの実態に迫る。また、国内主要ブランド運営業者の柔軟な対応から見える展望について論じた。

府県別外国ブランドホテル 軒数・客室数の時系列 (80軒/19,155室)



▲全文はこちら

海外諸国との国際交流

APIRでは、駐日外国公館や海外の大学と、日本・関西経済に係る情報提供の他、中国経済の影響や、開幕まで迫る大阪・関西万博についての意見交換などを通じ、地域の経済シンクタンクとして国際交流・連携に努めています。

大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館



7月16日(火)、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館ヨハネス・シュヴァイツァ氏

7月16日(火)、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館ヨハネス・シュヴァイツァ領事・経済担当部長が来訪され、稲田研究統括より、中国経済の減速が関西に与える影響や、関西の対中貿易など、関西と中国の経済関係について説明しました。

英国バーミンガム大学、追手門学院大学



7月26日(金)、英国バーミンガム大学よりアン・グリーン教授、アビゲイル・テイラー博士、英国勅許公共財務会計協会(CIPFA)よりジェフリー・マツ チーフエコノミスト、追手門学院大学より藤原直樹博士(地域創造学部 副学部長・教授)が来訪されました。

稲田研究統括より、関西エリアの経済における特徴、産業競争力、ならびに2025大阪・関西万博での拡張万博による経済波及効果について説明の後、活発な意見交換が行われました。

APIR TREND WATCH

No. 97

関西観光客の急回復とホテル業 —外国事業者の積極的な展開と国内事業者の対応—

[2024.9.17発表]

井上 建治 (APIR研究推進部総括調査役) / 稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)
野村 亮輔 (APIR副主任研究員)

関西における宿泊者及び宿泊施設の動向について状況を整理し、急回復する観光需要の中で高まる供給制約とホテル業のそれへの対応の実態を分析する。

●前半では宿泊者数を国籍や府県別に、宿泊者の動向(需要側)の特徴を明らかにし、また宿泊施設の稼働状況を複数の指標より、コロナ禍前と後の状況を整理し急回復する観光需要の中で高まる供給制約ギャップを示した。